

2023年4月26日

各 位

会 社 名 株式会社Ridge-i
代 表 者 名 代表取締役社長 柳原 尚史
(コード番号：5572 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役管理部長 中井 努
(TEL 03-5208-5780)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年7月期（2022年8月1日から2023年7月31日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年7月期 (予想)		2023年7月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年7月期 (実績)		
	対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	
売 上 高	1,000	100.0	3.3	436	—	968	100.0
営 業 利 益	161	15.4	186.8	83	19.0	56	5.8
経 常 利 益	161	15.4	47.7	83	19.0	109	11.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益	113	10.8	△24.5	57	13.2	150	15.5
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	32.69円		16.70円		43.32円		
1 株 当 たり 配 当 金	0.00円		—円		0.00円		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年7月期（実績）、2023年7月期第2四半期累計期間（実績）及び2023年7月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年1月4日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。2022年7月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2023年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、企業や各種業界が抱える様々な社会課題・顧客課題をAI・ディープラーニング等の先端技術を用いて解消するために、現場に入り込んだコンサルテーションに始まり、アセスメント、開発、導入、顧客による運用まで視野に入れた、実用的なソリューションを提供する「カスタムAIソリューション事業」を展開しております。

当社は「カスタムAIソリューション事業」において、顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。

当社のアプローチ

- ・パートナー企業の目的・業界・課題・プロセスの深い理解
- ・様々なデータと技術を組み合わせたAIソリューションの提案と実装
- ・投資回収を見据えた長期的なパートナーシップ

これらのアプローチで主に製造業を中心とした企業の現場のコアな業務向けにソリューションを提供しております。

当社の展開する「カスタムAIソリューション事業」の事業領域は、主に人工知能分野(AI)となります。AI技術に対しては大きな社会ニーズが存在し、国内AI市場だけでも2027年に1.9兆円規模になる推計があります。(Source: 富士キメラ総研“2022 人工知能ビジネス総調査”)

そのような環境のもと、当社は、業務提携先との連携強化、顧客基盤の拡大、優秀な人材の育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取組みを進めております。

以上より、2023年7月期におきましては、売上高は1,000百万円(前期比3.3%増)となり、営業利益161百万円(前期比186.8%増)、経常利益161百万円(前期比47.7%増)、当期純利益は113百万円(前期比24.5%減)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

業績予想数値は、期初に策定した予想値に、2023年1月までは実績値を採用したもので、2月以降は、主な顧客については実績を勘案して見通しを立て直したものになります。当社は、「カスタムAIソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社は「カスタムAIソリューション事業」の単一セグメントであります。それぞれのサービスの性質に基づいて、「AI活用コンサルティング・AI開発」、「人工衛星AI解析」、「AIライセンス提供」に売上高を分類しております。「AI活用コンサルティング・AI開発」においては、顧客の経営課題達成のためのコンサルティングから開発までを様々な組み合わせで提供しております。「人工衛星AI解析」は官公庁や衛星関連ビジネスを行っている企業へ衛星データの解析サービスを提供しております。「AIライセンス提供」は、事業提携先と開発したAIエンジンのライセンス提供や自社開発したツール等の販売を行っております。

前期の売上高は、大型プロジェクトの受注により一時的に大幅増加しましたが、社員だけでなく外注も含めて対応を行ったためコスト増となり十分な営業利益は確保できませんでした。このため今期は前期と同水準の売上高を見込んでおりますが、社員採用を進めて内部人材で対応できるようにすることとプロジェクトの月次受注額の平準化により販売管理費に計上される人件費26百万円及び営業外注費19百万円を削減し営業利益率の改善を行ってまいります。

この方針に基づき、業績予想は、既に契約済みの案件は案件毎に個別に積み上げ、既存顧客または想定される新規顧客との協議及び交渉中の案件については営業の進捗状況、パートナー企業の計画及び当社の前工程を実施しているコンサルティングファームの案件進捗状況を考慮したうえで案件毎に積み上げ、その他の新規顧客は前期の実績値に過去の実績に基づく増加率を考慮して見込みを行っております。

「AI活用コンサルティング・AI開発」として841百万円の売上高を見込んでおり、そのうち72%が前期からの継続的な顧客への売上高になります。

「人工衛星AI解析」として90百万円の売上高を見込んでおり、そのうち50%が官公庁へ、残りが数社への継続的なサービス提供を見込んでおります。

「AIライセンス提供」として68百万円の売上高を見込んでおり、主には業務提携先と開発したAIエンジンのライセンス提供及びツールの販売を見込んでおります。

以上の結果、2023年7月期の売上高は継続的な顧客へのコンサルティング及び開発の提供を主として1,000百万円(前期比3.3%増)を見込んでおります。第2四半期時点における進捗率は予想比

43.8%となっており、これは今後、既存顧客または想定される顧客からの案件進捗状況を考慮して案件数が増加する見込みによります。なお、前期は大型プロジェクトの受注があったために売上高が大幅に増加しましたが、今期は想定していないため前期比の売上高はほぼ横ばいを見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主にエンジニアに係る労務費及び外注費等の経費で構成されております。労務費に関しては、外注利用を少なくし社内エンジニアの稼働が増える想定で2023年7月期に188百万円（前期比69.2%増）を見込んでおり、策定した人員計画（前期末時点のエンジニア等の社員数28名、申請期に7名の採用を予定）に基づいて、人員数及び人件費の単価について2022年7月期の実績等を考慮したうえで算出しております。外注費については、大型プロジェクトの受注を想定していないため2023年7月期に123百万円（前期比27.1%減）を見込んでおり、2022年7月期の外注単価の実績と利用人数を基に個別プロジェクトの外注利用予定を考慮しておりますが、その他経費については大きな変動はなく2022年7月期の実績等を考慮したうえで算出しております。

以上の結果、2023年7月期の売上原価は、人員数の増加及び個別プロジェクトの外注利用状況を考慮して433百万円（前期比21.7%増）を見込んでおります。これは前期、大型プロジェクトを受注し案件数を制限したことにより粗利率のよい案件が多かったことによるもので、今期はAI活用コンサルティング・AI開発の案件で当社が想定する粗利率60%前後の売上総利益率になることを見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費及び研究開発費で構成されております。

人件費につきましては、経営管理の人員とエンジニア及びコンサルタントのプロジェクト以外の稼働分で構成されており、既存従業員及び将来の採用計画に基づいて算定しており、2023年7月期の人件費は258百万円（前期比9.4%減）を見込んでおります。

研究開発費については、新技術に対する研究開発及び新サービス開発にかかる当社従業員の人件費及び経費に関するものであります。研究開発については、顧客ニーズに応じて投資を行う方針であり、20百万円（前期比70.9%減）を見込んでおります。研究開発費の前期比減少は、主に前期に開始したカメラプラットフォームに搭載する画像AIエンジンの研究開発が終了し個別顧客向けの開発に移行したことに伴うものであります。個別顧客向けの開発費用は、受託開発業務となりますので研究開発費ではなく売上原価に計上しております。なお、今後も独自AIエンジンの研究開発は、各期によって増減はありますが継続していく方針です。

その他の費用については、前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出しております。

以上の結果、2023年7月期の販売費及び一般管理費は404百万円（前期比27.2%減）、営業利益は161百万円（前期比186.8%増）を見込んでおります。営業利益の第2四半期時点における進捗率は予想値比52.8%となっており、売上高の進捗率より進んでいるのは今後外注費を利用するプロジェクトの受注を想定しているためです。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用及び営業外収益に関しては、大きな発生は見込んでおりません。前期の営業外収益は東京都の助成事業として行っていたAIによる異常検知簡易検証サービス開発完了により助成金収入52百万円発生しました。

以上の結果、2023年7月期の経常利益は161百万円（前期比47.7%増）を見込んでおります。第2四半期時点における進捗率は予想値比52.8%となっております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益に関しては、大きな発生は見込んでおりません。前期は繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（△は利益）△41百万円を計上しました。

以上の結果、2023年7月期の当期純利益は113百万円（前期比25.5%減）を見込んでおります。第2四半期時点における進捗率は予想値比52.2%となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月26日

上場会社名 株式会社Ridge-i 上場取引所 東
コード番号 5572 URL http://ridge-i.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳原 尚史
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中井 努 (TEL)03(5208)5780
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	436	—	83	—	83	—	57	—
2022年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	16.70	—
2022年7月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年7月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,532	1,471	96.0
2022年7月期	1,561	1,413	90.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 1,471百万円 2022年7月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	3.3	161	186.8	161	47.7	113	△24.5	32.69

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	3,464,130株	2022年7月期	3,464,130株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	2株	2022年7月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	3,464,128株	2022年7月期2Q	3,464,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和により景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引締めと日本銀行の金融緩和の継続およびウクライナ情勢などの国際情勢の不安定化によるエネルギーや食糧価格の世界的な高騰によるインフレを背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような中、当社を取り巻く国内AI市場においては、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。

当社は「データ・AIを駆使した最先端技術とビジネス知見を用いて、未解決の課題に挑み、新しい社会を実現する」をミッションとして掲げ、カスタムAIソリューション事業として顧客の目的から現場のプロセス、課題を理解し、様々なデータに対応したAIを組み合わせた最適なAIソリューションを提案し、実装までを行っております。当第2四半期累計期間においても、前期から継続している大手企業の顧客を中心に主に「インフラ」「自動車」「建設」などの業界向けにソリューションを提供しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は436,976千円となり、営業利益83,228千円、経常利益83,422千円、四半期純利益は57,867千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはカスタムAIソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,449,839千円となり、前事業年度末に比べ18,364千円減少いたしました。これは主に、継続途中のプロジェクトが増加し売掛金及び契約資産が201,831千円増加した一方で、その売掛金及び契約資産増加による影響と研究開発費や営業費の未払金の支払い等により現金及び預金が192,924千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,532,085千円となり、前事業年度末に比べ29,169千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は60,594千円となり、前事業年度末に比べ87,035千円減少いたしました。これは主に、研究開発費や営業費の支払いにより未払金が60,763千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は60,594千円となり、前事業年度に比べ87,035千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,471,490千円となり、前事業年度末に比べ57,865千円増加いたしました。これは主に、当期純利益57,867千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権及び契約資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ192,924千円減少し、当第2四半期累計期間末には1,190,230千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は172,042千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益83,422千円の計上等があったものの、売上債権及び契約資産の増加額167,511千円、未払金の減少額60,765千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,881千円となりました。これは主に、プロダクトの開発に伴う無形固定資産の取得による支出19,264千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,154	1,190,230
売掛金及び契約資産	38,242	240,073
電子記録債権	34,320	—
仕掛品	60	697
前払費用	12,407	18,829
その他	19	8
流動資産合計	1,468,204	1,449,839
固定資産		
有形固定資産	13,897	9,399
無形固定資産	1,151	20,094
投資その他の資産	78,001	52,752
固定資産合計	93,050	82,245
資産合計	1,561,255	1,532,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,831	10,878
未払金	84,589	23,825
未払法人税等	1,223	305
その他	50,986	25,584
流動負債合計	147,630	60,594
負債合計	147,630	60,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,434,999	1,312,374
利益剰余金	△121,374	59,117
自己株式	—	△1
純資産合計	1,413,624	1,471,490
負債純資産合計	1,561,255	1,532,085

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	436,976
売上原価	154,397
売上総利益	282,578
販売費及び一般管理費	199,350
営業利益	83,228
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
助成金収入	63
固定資産売却益	79
その他	44
営業外収益合計	194
経常利益	83,422
税引前四半期純利益	83,422
法人税、住民税及び事業税	305
法人税等調整額	25,249
法人税等合計	25,554
四半期純利益	57,867

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	83,422
減価償却費	6,517
受取利息及び受取配当金	△6
助成金収入	△63
固定資産売却損益(△は益)	△79
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△167,511
棚卸資産の増減額(△は増加)	△636
仕入債務の増減額(△は減少)	47
未払金の増減額(△は減少)	△60,765
その他	△31,813
小計	△170,889
利息及び配当金の受取額	6
助成金の受取額	63
法人税等の支払額	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,340
有形固定資産の売却による収入	722
無形固定資産の取得による支出	△19,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,230

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。